



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月19日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 7741

本社所在地 東京都

(URL http://www.hoya.co.jp)

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

TEL (03) 3952-1160

決算取締役会開催日 平成18年10月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	191,697	15.0	55,366	11.2	50,839	△ 6.6
17年9月中間期	166,738	8.7	49,795	12.8	54,439	16.4
18年3月期	344,228	11.7	101,095	19.0	103,637	15.8

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
18年9月中間期	44,398	13.9	103.08	102.67
17年9月中間期	38,985	18.5	87.47	87.20
18年3月期	75,620	17.9	171.71	171.08

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △ 838 百万円 17年9月中間期 1,776 百万円
18年3月期 1,285 百万円
- ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 430,713,264 株 17年9月中間期 445,662,980 株
18年3月期 440,007,888 株
- ③最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (内容) セグメント区分の変更
- ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	417,361	322,690	76.9	745.06
17年9月中間期	391,768	305,191	77.9	684.60
18年3月期	361,537	279,480	77.3	648.87

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 430,820,663 株 17年9月中間期 445,793,600 株
18年3月期 430,615,413 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	49,083	△ 29,567	△ 5,001	98,685
17年9月中間期	47,561	△ 20,397	△ 9,717	131,304
18年3月期	105,855	△ 52,012	△ 85,787	83,574

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社、持分法適用非連結子会社数 1社、持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

前年同期比 連結(新規)6社、(除外)2社、持分法(新規)1社、(除外)1社

- ※1. 当社は、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり情報(1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産)は、当該株式分割が前期首に行なわれたものとして遡及修正を行なって表示しております。
- ※2. 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表する予定であります。
- ※3. 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(1) 企業集団の状況

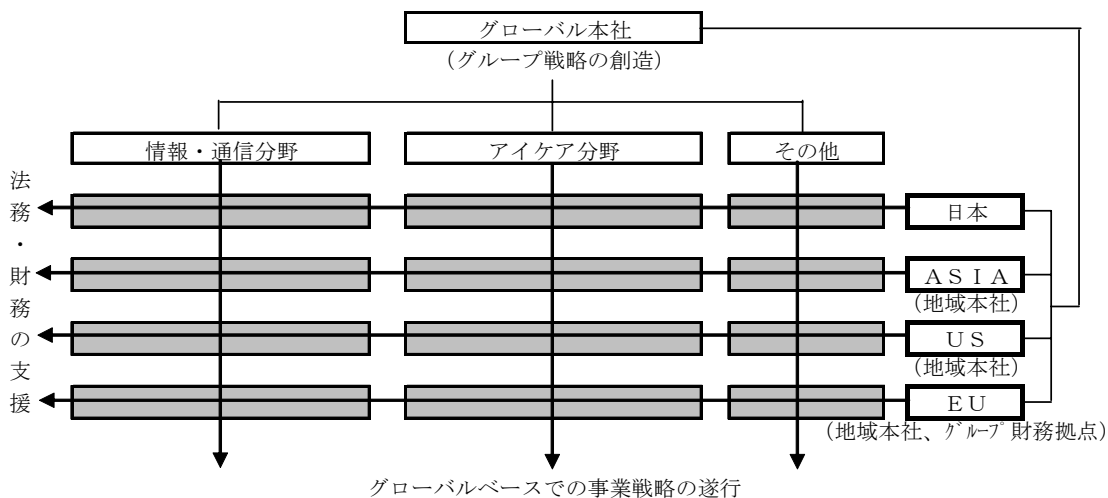
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社64社（国内5社、海外59社）、関連会社4社（国内4社）により構成されており、エレクトロオプティクス製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品等の製造販売事業およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は1社（国内1社）です。（平成18年9月30日現在）

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が小売店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。HOYA株式会社グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。特に欧州には当社グループの財務拠点を置いております。

グローバル・グループ経営機構



当社の事業区分並びに主要製品及び役務、及び関係会社（地域本社 3 社を除く）の位置づけは次のとおりであります。また、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

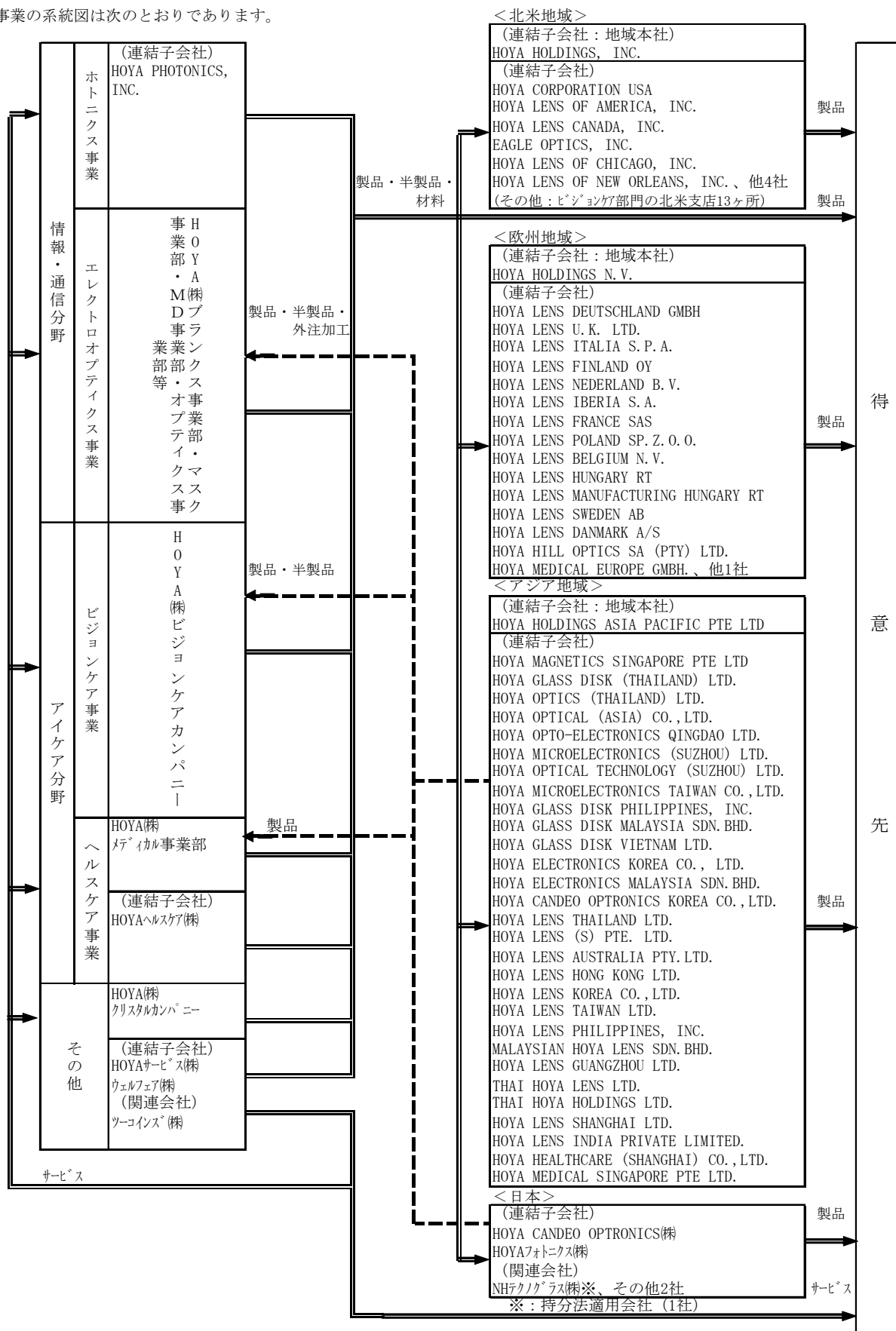
- (1) 従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分別示の重要性が低下したため、当期より「その他」として合わせて表示することといたしました。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社ブランクス事業部、マスク事業部、MD事業部、 オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア(株)、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
その他		クリスタルガラス製品、情報システム構築、 業務請負	当社クリスタルカンパニー、HOYA CRYSTAL, INC., HOYAサービス(株)、ウエルフェア(株) 他

- (2) 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社ブランクス事業部、マスク事業部、MD事業部、 オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア(株)、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品	当社クリスタルカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、 業務請負	HOYAサービス(株)、ウエルフェア(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

① SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度株主価値の増分)

株主価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

② グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

③ 経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にも業績に連動した賞与の仕組みを導入、社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

④ グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

⑤ 利益処分に関する中長期的な方針

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A (企業の合併と買収) も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

⑥ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第10項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しました。その結果、株主数は約1.5倍に増加しました。

こうした当社の対応に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

さらに東京証券取引所の「株式投資単位の引下げ促進に向けたアクション・プログラム」に基づき、株式の投資単位を50万円未満とし、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的とし、平成17年9月30日を基準日として、平成17年11月15日付けで1:4の株式分割を実施いたしました。

その結果、投資単位は50万円未満となり、株主数は平成18年3月31日現在で51,789名と、平成17年3月末現在の7,443名から約7倍に増加しました。当中間期末現在では68,517名と、前期末に比べてさらに16,728名増加しました。

当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

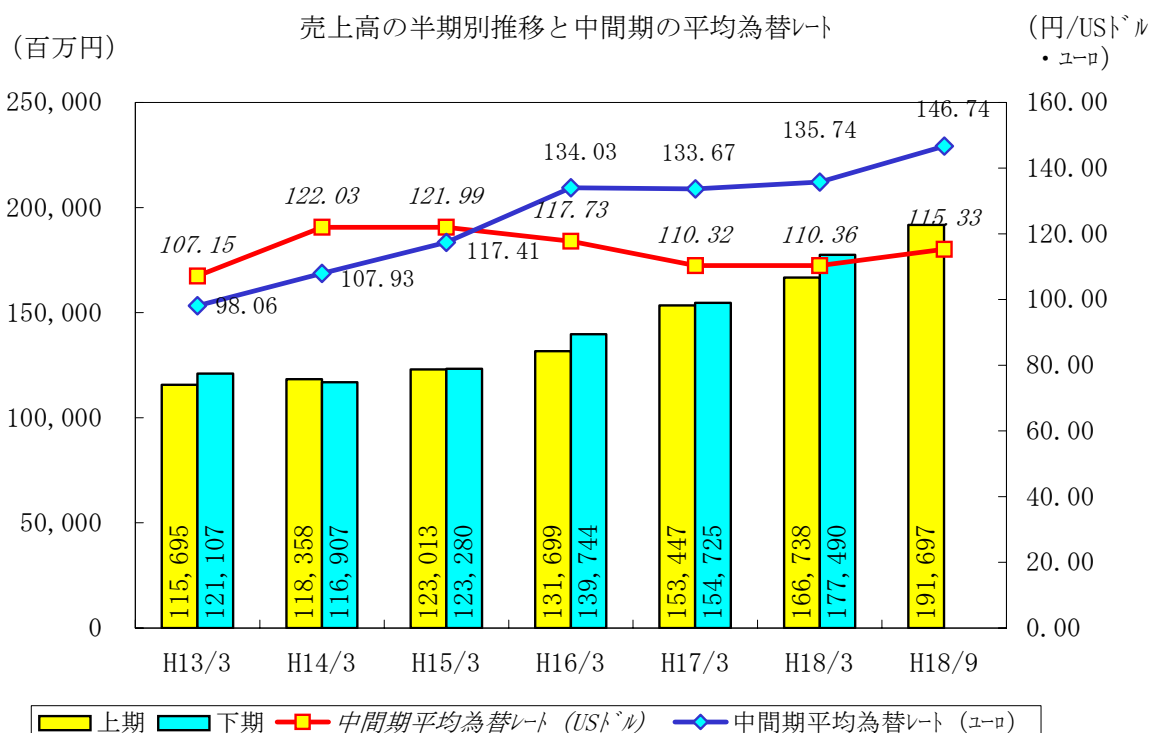
(3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1. 当中間期の経営成績

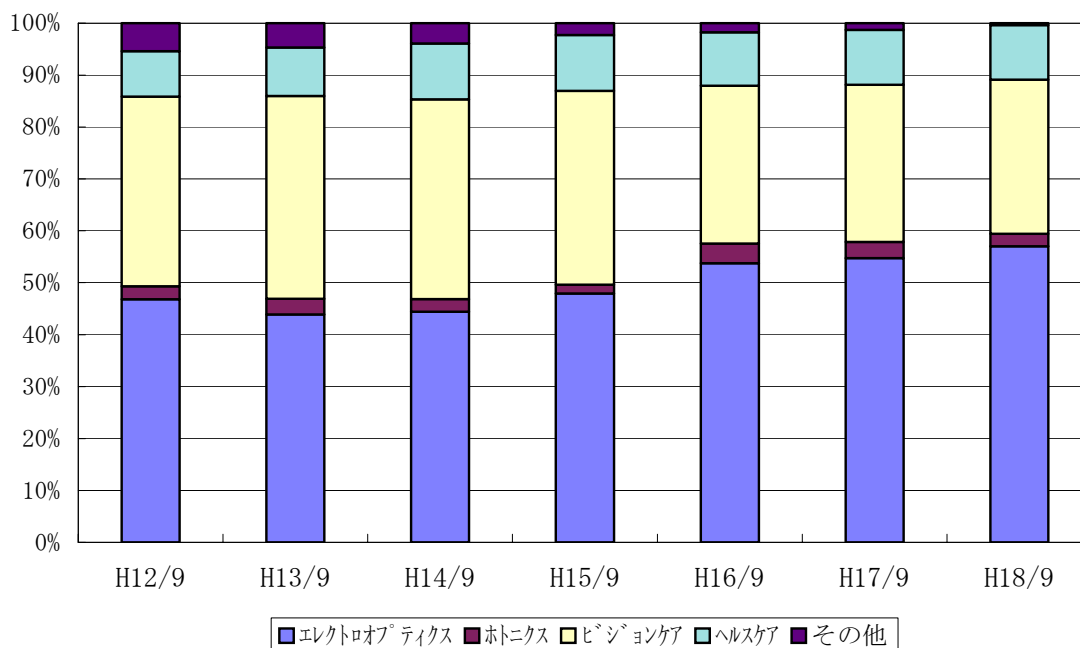
①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 191,697 百万円	(15.0 %)
・営業利益	: 55,366 百万円	(11.2 %)
・経常利益	: 50,839 百万円	(△ 6.6 %)
・中間純利益	: 44,398 百万円	(13.9 %)
・1株当たり中間純利益	: 103.08 円	(15.61 円)

- ・当中間期の経済状況は、大企業・製造業の設備投資拡大が中小企業および非製造業にも波及し、景気の拡大基調が続きました。また、為替相場で主要通貨全体に対して円安基調が続いたことも追い風になりました。企業業績の改善が雇用の増加と家計の所得増につながり、消費を増やし、それが企業の設備投資を再び押し上げるといった好循環が強まってまいりました。
- ・そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、全体に需要は堅調に推移し増収となりました。ビジョントケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに増収となりました。
- ・その結果、当中間期は売上高、営業利益および中間純利益は前年同期に比べて増加し、いずれも中間期ベースの過去最高を更新しました。



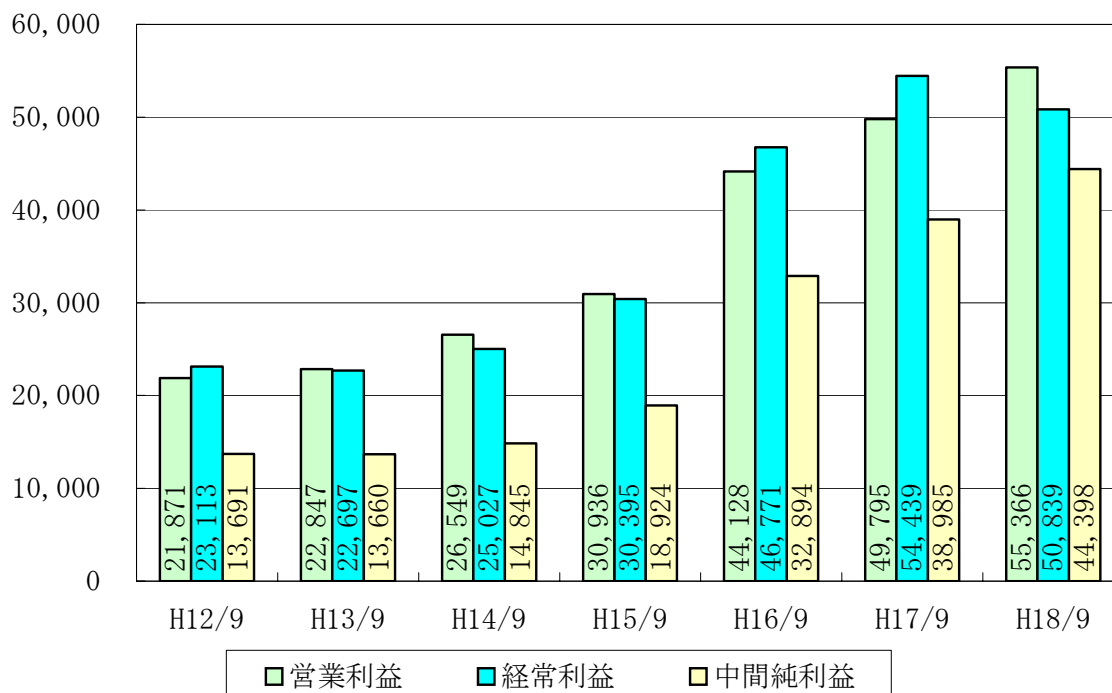
中間期の部門別売上高構成比の推移



- ・ 当中間期の中間配当金につきましては、前年同期と同額の、一株当たり30円とさせていただきます。なお、比較のための前年同期の配当金額は、平成17年11月15日実施の株式分割によって遡及修正された数値であります。詳細につきましては、後述の「株式の分割に係る注記」をご参照ください。

(百万円)

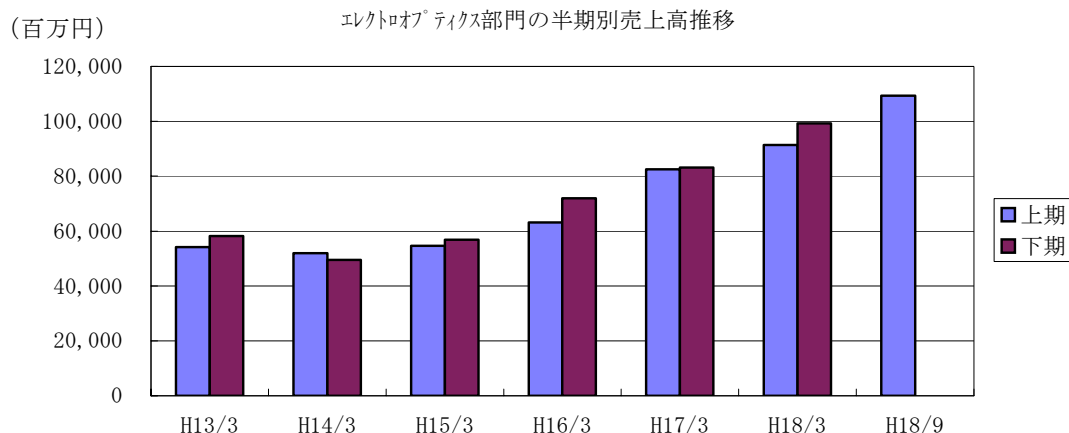
中間期の利益状況の推移



②部門別の状況

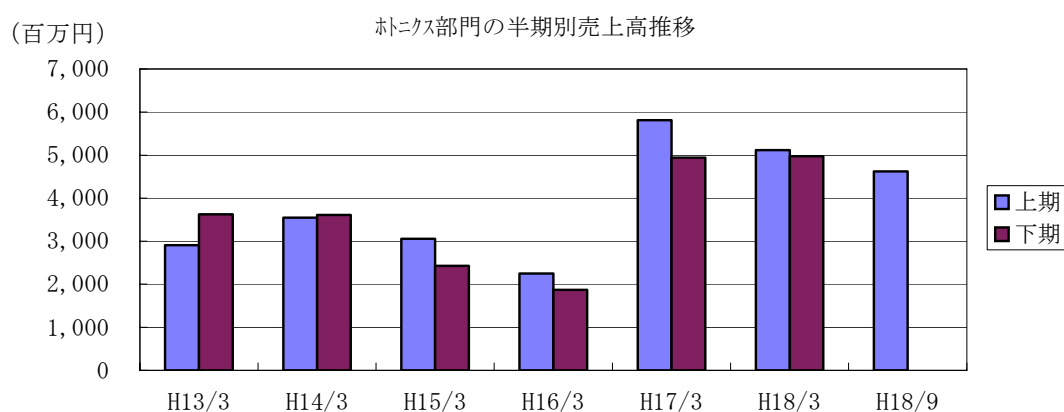
(1) 情報・通信分野 当中間期 : 113,998 百万円 前年同期比増減率 (18.2 %)

○ エレクトロ-optics 当中間期 : 109,373 百万円 (19.7 %)



- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ 液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況となりました。また昨年はパネルメーカーの新規ライン需要が特別に大きかったこともあり、前年同期に比べて売上は減少しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクの需要は引き続き堅調であり、当社のベトナムの新工場も出荷の拡大に貢献し、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ 光学レンズは、デジタルカメラ向けレンズの出荷が再び増加傾向にあることに加え、カメラ付き携帯電話向けレンズの需要が大幅に増加し、全体として前年同期に比べて売上は増加しました。

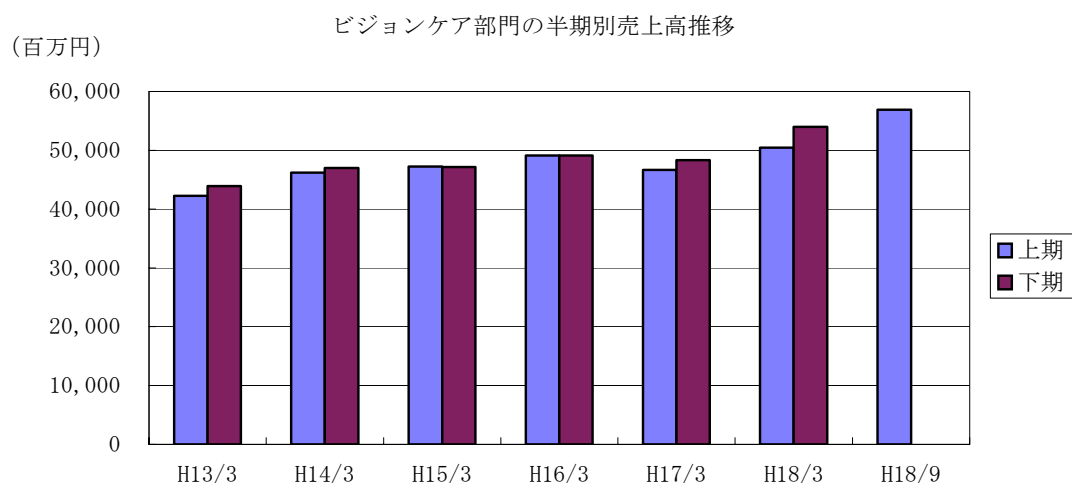
○ ホトニクス 当中間期 : 4,625 百万円 前年同期比増減率 (△ 9.6 %)



- ・ レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前年同期に比べて売上は減少しました。

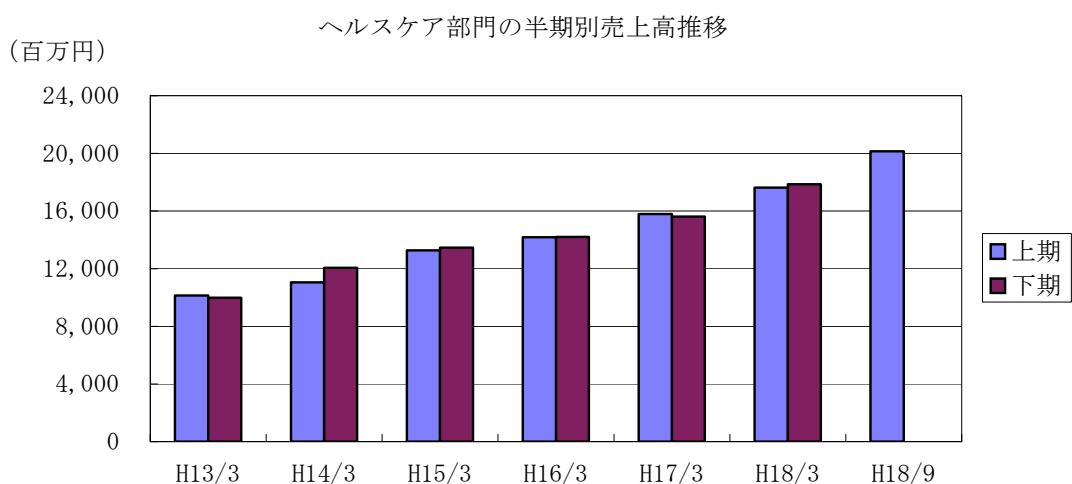
(2) アイケア分野	当中間期	: 77,067 百万円	前年同期比増減率 (13.2 %)
------------	------	--------------	-----------------------

○ビジョンケア 当中間期 : 56,911 百万円 (12.8 %)



- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での価格競争により、国内全体の売上は前年同期に比べてほぼ同レベルとなりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大により堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前年同期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツを中心に市況の回復が見られ、成長が継続しました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて売上は増加しました。

○ヘルスケア 当中間期 : 20,156 百万円 (14.4 %)



- ・コンタクトレンズは、引き続き、継続的な新規出店と、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて売上が増加しました。

(3) その他の事業	当中間期	:	631 百万円	前年同期比増減率 (△ 71.2 %)
------------	------	---	---------	-------------------------

- ・ クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービスは、平成18年3月1日付で人材派遣事業を売却したこともあり、ともに売上は前年同期に比べて減少しました。

2. 当中間期の財政状態

			前期末比増減率
・ 総資産	:	417,361 百万円	(15.4 %)
・ 純資産	:	322,690 百万円	(—)
・ 自己資本比率	:	76.9 %	

- ・ 当中間期末では、前期末に比べて、現金及び預金が15,111百万円増加したこと等により、流動資産は44,455百万円増加しました。固定資産は11,481百万円増加しましたので、総資産は前期末に比べて55,824百万円の増加となりました。負債合計はコマーシャル・ペーパーの発行により前期末に比べて13,534百万円増加しました。純資産は、利益剰余金が前期末に比べて31,351百万円増加したこと等により、322,690百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は321,005百万円となり、自己資本比率は76.9%となりました。

3. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	:	49,083 百万円
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 29,567 百万円
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 5,001 百万円
・ 現金及び現金同等物期末残高	:	98,685 百万円

- ・ 当中間期は、税金等調整前中間純利益57,153百万円と減価償却費16,065百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額10,796百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは49,083百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に29,567百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは19,516百万円となり、配当金の支払に12,920百万円を支出しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は98,685百万円となり、前期末に比べて15,111百万円増加しました。

(2) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		増 減		前中間期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	98,685		83,574		15,111		131,304	
2. 受取手形及び売掛金	91,179		78,380		12,799		77,485	
3. たな卸資産	45,432		41,178		4,254		38,670	
4. 繰延税金資産	7,863		7,407		456		7,961	
5. その他	14,792		3,246		11,546		4,981	
6. 貸倒引当金	△ 1,224		△ 1,512		288		△ 1,440	
流動資産合計	256,728	61.5	212,273	58.7	44,455	20.9	258,963	66.1
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	30,611		29,548		1,063		26,321	
(2) 機械装置及び運搬具	73,328		58,493		14,835		50,528	
(3) 工具器具備品	12,103		10,716		1,387		10,032	
(4) 土地	8,867		8,648		219		8,874	
(5) 建設仮勘定	9,474		13,196		△ 3,722		10,873	
有形固定資産合計	134,386	32.2	120,603	33.4	13,783	11.4	106,630	27.2
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	5,851	1.4	7,424	2.1	△ 1,573	△ 21.2	5,701	1.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	12,955		14,060		△ 1,105		12,438	
(2) 繰延税金資産	2,991		2,757		234		2,808	
(3) その他	4,723		4,601		122		4,941	
(4) 貸倒引当金	△ 274		△ 295		21		△ 309	
投資その他の資産合計	20,395	4.9	21,123	5.8	△ 728	△ 3.4	19,879	5.1
固定資産合計	160,633	38.5	149,152	41.3	11,481	7.7	132,210	33.7
III. 繰延資産								
繰延資産合計	—	—	111	0.0	△ 111	—	594	0.2
資 産 合 計	417,361	100.0	361,537	100.0	55,824	15.4	391,768	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		増 減		前中間期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	30,228		28,070		2,158		27,580	
2. コマーシャル・ペーパー	7,497		—		7,497		—	
3. 未払法人税等	15,219		14,342		877		11,937	
4. 賞与引当金	4,134		4,207		△73		4,072	
5. その他	35,654		32,685		2,969		39,908	
流動負債合計	92,734	22.2	79,305	21.9	13,429	16.9	83,499	21.3
II. 固定負債								
1. 特別修繕引当金	662		619		43		748	
2. その他	1,274		1,211		63		1,427	
固定負債合計	1,936	0.5	1,831	0.5	105	5.7	2,176	0.6
負債合計	94,671	22.7	81,137	22.4	13,534	16.7	85,676	21.9
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264		—		—		—	
2. 資本剰余金	15,898		—		—		—	
3. 利益剰余金	297,696		—		—		—	
4. 自己株式	△15,521		—		—		—	
5. 自己株式申込証拠金	16		—		—		—	
株主資本合計	304,353	72.9	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△7		—		—		—	
2. 為替換算調整勘定	16,658		—		—		—	
評価・換算差額等合計	16,651	4.0	—	—	—	—	—	—
III. 少数株主持分	1,685	0.4	—	—	—	—	—	—
純資産合計	322,690	77.3	—	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	417,361	100.0	—	—	—	—	—	—
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	919	0.3	—	—	901	0.2
(資本の部)								
I. 資本金	—	—	6,264	1.7	—	—	6,264	1.6
II. 資本剰余金	—	—	15,898	4.4	—	—	15,898	4.1
III. 利益剰余金	—	—	266,345	73.7	—	—	297,127	75.8
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	110	0.0	—	—	71	0.0
V. 為替換算調整勘定	—	—	7,142	2.0	—	—	△6,830	△1.7
VI. 自己株式	—	—	△16,279	△4.5	—	—	△7,340	△1.9
資本合計	—	—	279,480	77.3	—	—	305,191	77.9
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	361,537	100.0	—	—	391,768	100.0

(注)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	196,198 百万円	181,818 百万円	175,390 百万円
2. 保証債務	2,702 百万円	2,210 百万円	1,640 百万円
3. 自己株式数	4,196,357 株	4,401,607 株	3,602,420 株

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増減額	増減率 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)
I. 売上高	191,697	100.0	166,738	100.0	24,959	15.0	344,228	100.0
II. 売上原価	95,656	49.9	84,363	50.6	11,293	13.4	172,033	50.0
III. 売上総利益	96,040	50.1	82,374	49.4	13,666	16.6	172,194	50.0
III. 販売費及び一般管理費	40,674	21.2	32,579	19.5	8,095	24.8	71,098	20.7
IV. 営業利益	55,366	28.9	49,795	29.9	5,571	11.2	101,095	29.4
IV. 営業外収益	1,989	1.0	5,579	3.3	△ 3,590	△ 64.3	4,869	1.4
1. 受取利息	1,219		974		245	25.2	1,788	
2. 為替差益	—		1,766		△ 1,766		242	
3. 持分法による投資利益	—		1,776		△ 1,776		1,285	
その他	769		1,062		△ 293		1,552	
V. 営業外費用	6,515	3.4	934	0.6	5,581	597.5	2,327	0.7
1. 支払利息	36		70		△ 34		142	
2. 売上割引	377		335		42		706	
3. 為替差損	4,360		—		4,360		—	
4. 持分法による投資損失	838		—		838		—	
5. その他	903		529		374		1,478	
VI. 経常利益	50,839	26.5	54,439	32.6	△ 3,600	△ 6.6	103,637	30.1
VI. 特別利益	10,108	5.3	1,484	0.9	8,624	581.1	2,389	0.7
1. 固定資産売却益	9,606		42		9,564		109	
2. その他	502		1,441		△ 939		2,280	
VII. 特別損失	3,794	2.0	5,478	3.3	△ 1,684	△ 30.7	8,660	2.5
1. 固定資産処分損	2,658		216		2,442		625	
2. 環境整備費	740		3,538		△ 2,798		3,725	
3. 退職加算金	99		1,143		△ 1,044		1,688	
4. 減損損失	81		127		△ 46		1,232	
5. その他	214		452		△ 238		1,388	
税金等調整前中間(当期)純利益	57,153	29.8	50,445	30.2	6,708	13.3	97,367	28.3
法人税、住民税及び事業税	13,347	7.0	12,515	7.5	832	6.6	22,249	6.5
法人税等調整額	△ 647	△ 0.3	△ 1,122	△ 0.7	475	△ 42.3	△ 511	△ 0.2
少数株主利益	55	0.0	68	0.0	△ 13	△ 19.1	9	0.0
中間(当期)純利益	44,398	23.2	38,985	23.4	5,413	13.9	75,620	22.0
1株当たり中間(当期)純利益	103.08円		87.47円		15.61円		171.71円	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	102.67円		87.20円		15.47円		171.08円	

(注)

1. 前中間期の1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、平成17年11月15日付で実施した当社普通株式1株につき4株の割合による株式分割を反映して実績数値を遡及修正して表示しております。詳細につきましては、後述の注記をご参照ください。

2. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当中間期の売上高・損益を、前中間期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当中間期レートで換算	前中間期レートで換算	差 額
売上高	191,697百万円	188,353百万円	3,344百万円
営業利益	55,366百万円	52,320百万円	3,046百万円
経常利益	50,839百万円	47,854百万円	2,985百万円
中間純利益	44,398百万円	41,747百万円	2,651百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当中間期為替レート	前中間期為替レート	変動率	前期為替レート
USドル US\$	115.33円	110.36円	-4.5% (円安)	113.93円
ユーロ EURO	146.74円	135.74円	-8.1% (円安)	138.13円
タイ・バツ BAHT	3.05円	2.69円	-13.4% (円安)	2.81円

円換算基準: 毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率が-の場合は円安)

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
前期末残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
当中間期中の変動額						
剰余金の配当			△ 12,918			△ 12,918
取締役賞与金			△ 64			△ 64
中間純利益			44,398			44,398
自己株式処分差損			△ 353			△ 353
自己株式の取得				△ 5		△ 5
自己株式の処分				764		764
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					16	16
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						
当中間期中の変動額合計	—	—	31,350	758	16	32,125
当中間期末残高	6,264	15,898	297,696	△ 15,521	16	304,353

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	110	7,142	7,252	919	280,399
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					△ 12,918
取締役賞与金					△ 64
中間純利益					44,398
自己株式処分差損					△ 353
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					764
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額					290
その他					16
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)	△ 116	9,516	9,400	765	10,165
当中間期中の変動額合計	△ 116	9,516	9,400	765	42,290
当中間期末残高	△ 7	16,658	16,651	1,685	322,690

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中 の増加	当中間期中 の減少	当中間期末
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位: 株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中 の増加	当中間期中 の減少	当中間期末
普通株式	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357

単位: 株

増加・減少の内訳 (理由) は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,321 株
単元未満株式の買増請求による減少	171 株
ストックオプション行使による減少	206,400 株

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		57,153	50,445	6,708	97,367
減価償却		16,065	11,326	4,739	26,251
減損		81	127	△ 46	1,232
営業譲渡		—	—	—	△ 1,783
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 341	209	△ 550	234
賞与引当金の増加額		△ 50	153	△ 203	278
特別修繕引当金の増加額		42	206	△ 164	76
受取利息及び受取配当		△ 1,238	△ 979	△ 259	△ 1,794
支払利息		36	70	△ 34	142
為替差損又は為替差益(△)		3,329	△ 347	3,676	△ 598
持分法による投資損失又は投資利益(△)		838	△ 1,776	2,614	△ 1,285
固定資産売却益		△ 9,606	△ 42	△ 9,564	△ 109
固定資産処分損		2,658	216	2,442	625
投資有価証券評価損		7	—	7	13
取締役賞与の支払額		△ 64	△ 65	1	△ 65
その他		780	△ 1,898	2,678	204
売上債権の増加額(△)		△ 11,509	△ 3,738	△ 7,771	△ 4,041
たな卸資産の増加額(△)		△ 3,329	△ 2,174	△ 1,155	△ 2,546
その他流動資産の減少額又は増加額(△)		1,392	△ 681	2,073	2,097
仕入債務の増加額		1,096	3,728	△ 2,632	3,643
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 289	1,151	△ 1,440	662
その他流動負債の増加額		1,643	1,355	288	1,757
小計		58,698	57,286	1,412	122,348
利息及び配当金の受取額		1,207	1,019	188	1,865
利息の支払額		△ 25	△ 59	34	△ 112
法人税等の支払額		△ 10,796	△ 10,684	△ 112	△ 18,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,083	47,561	1,522	105,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 27,663	△ 20,638	△ 7,025	△ 47,741
有形固定資産の売却による収入		575	156	419	266
投資有価証券の取得による支出		△ 204	—	△ 204	△ 2,069
投資有価証券の売却による収入		30	—	30	—
新規連結子会社の取得による支出		△ 908	—	△ 908	△ 337
貸付による支出		△ 10	△ 1	△ 9	△ 2
貸付金の回収による収入		63	60	3	116
その他投資に関する支出		△ 1,871	△ 1,428	△ 443	△ 4,630
その他投資に関する収入		423	54	369	155
営業譲渡による収入		—	1,400	△ 1,400	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,567	△ 20,397	△ 9,170	△ 52,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)		7,497	△ 207	7,704	△ 207
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 22	17	△ 64,031
自己株式の売却による収入		429	538	△ 109	1,855
親会社による配当金の支払額		△ 12,920	△ 10,024	△ 2,896	△ 23,402
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,001	△ 9,717	4,716	△ 85,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		596	983	△ 387	2,645
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		15,111	18,430	△ 3,319	△ 29,300
VI 現金及び現金同等物期首残高		83,574	112,874	△ 29,300	112,874
VII 現金及び現金同等物期末残高		98,685	131,304	△ 32,619	83,574

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

[株式の分割に係る注記]

平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。

1. 株式分割前の当社発行済株式総数	112,349,005株
2. 今回の分割により増加した株式数	337,047,015株
3. 株式分割後の当社発行済株式総数	449,396,020株

なお、本資料中の連結財務諸表における前中間期の1株当たり情報は、当該株式分割が前期の期首において行なわれたと仮定して遡及修正を行なっております。参考として、遡及修正をする前の発表当時の実績数値との比較は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	
	遡及修正をする 前の発表当時の 実績値	遡及修正後の数 値 (本資料中の 数値)
1 株 当 たり 自 己 資 本	2,738.40 円	684.60 円
1 株 当 たり 中 間 純 利 益	349.90 円	87.47 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益	348.81 円	87.20 円

また、7ページで言及しております前中間期の中間配当金1株当たり30円というのは、株式分割後の発行済み株式数によって遡及修正されております。参考として、遡及修正をする前の、前中間期の1株当たり配当金(実際に株主に支払った金額)との比較は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前期期末配当	前期年間配当
	遡及修正をする 前の発表当時の 実績値	遡及修正後の数 値 (本資料中の 数値)		
一株当たり配当金	120.00 円	30.00 円	30.00 円	150.00 円
	30.00 円	30.00 円		60.00 円

[連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当中間期 平成18年 9月30日現在	前中間期 平成17年 9月30日現在	前 期 平成18年 3月31日現在
現金及び預金勘定	98,685	131,304	83,574
現金及び現金同等物	<u>98,685</u>	<u>131,304</u>	<u>83,574</u>

2. 重要な非資金取引の内容

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前 期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の消却 53,180 百万円

(平成18年2月1日付、14,379,000株。)

※これにより、当社の発行済株式総数は435,017,020株になりました。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)			前中間期 (平成17年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
①株 式	1,692	1,685	△ 7	1,692	1,874	181	159	327	167
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	364	317	△ 47
計	1,692	1,685	△ 7	1,692	1,874	181	524	644	119

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
該当なし	—	—	—	—	—	—
(2)関連会社株式	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
①非上場株式		10,123		11,104		11,117
計		10,123		11,104		11,117
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
①非上場株式		882		802		261
②その他		264		279		414
計		1,146		1,081		676

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等(当中間期)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約
ヘッジ対象… 外貨建借入金

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当中間期	前 期	前中間期
	平成18年	平成18年	平成17年
	9月30日現在	3月31日現在	9月30日現在
繰延税金資産			
たな卸資産未実現利益	1,965	1,692	2,277
環境整備費否認額	1,701	1,474	1,753
賞与引当金否認額	1,544	1,601	1,564
工場閉鎖損失	404	510	—
未払事業税否認額	950	727	777
その他	1,298	1,400	1,589
繰延税金資産 合計	7,863	7,407	7,961
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,738	1,962	2,005
減損損失否認額	619	1,376	748
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	105	115
固定資産処分損否認額	518	—	—
その他	734	258	845
繰延税金資産 合計	3,723	3,702	3,715
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△ 332	△ 406	△ 423
特別償却準備金	△ 233	△ 298	△ 277
その他有価証券評価差額金	—	△ 74	△ 40
その他	△ 165	△ 165	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 732	△ 945	△ 906
繰延税金資産の純額	2,991	2,757	2,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	△ 17.2	△ 17.1	△ 18.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.7	△ 3.5	△ 1.8
受取配当金等連結消去に伴う影響額	2.7	3.5	1.8
持分法による投資損益	0.6	△ 1.4	△ 0.5
過年度法人税等戻入額	△ 2.4	—	—
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
その他	0.6	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	22.6	22.3

[退職給付に係る注記]

(単位:百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年9月30日	至平成17年9月30日	至平成18年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳			
退職加算金	99	1,143	1,688
退職給付費用	99	1,143	1,688

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位:百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

(1) クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)等

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市等	クリスタル製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年9月30日	至平成17年9月30日	至平成18年3月31日
機械装置他	81	127	864
計	81	127	864

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) 本社部門における賃貸資産

場 所	用 途	種 類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年9月30日	至平成17年9月30日	至平成18年3月31日
土地	—	—	368
計	—	—	368

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間期:自平成18年4月1日至平成18年9月30日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		109,373	4,625	56,911	20,156	631	191,697	—	191,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		207	123	△0	△0	1,373	1,702	(1,702)	—
計		109,580	4,748	56,910	20,156	2,004	193,400	(1,702)	191,697
営業費用		67,611	4,424	46,487	15,612	2,120	136,256	74	136,331
営業利益又は営業損失(△)		41,969	323	10,422	4,543	△115	57,144	(1,777)	55,366
営業利益率(%)		38.3%	6.8%	18.3%	22.5%	-5.8%	29.6%	—	28.9%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		250,542	7,802	111,318	19,867	2,719	392,251	25,110	417,361
減価償却費		12,043	57	3,341	525	21	15,989	76	16,065
減損損失		—	—	—	—	81	81	—	81
資本的支出		22,088	98	6,154	919	80	29,341	479	29,820
研究開発費		5,252	529	902	612	45	7,342	—	7,342
従業員数(名)		19,281	204	7,388	815	225	27,913	61	27,974

科目	セグメント	前期中間期:自平成17年4月1日至平成17年9月30日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		91,352	5,117	50,457	17,621	2,188	166,738	—	166,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		603	140	4	0	2,372	3,121	(3,121)	—
計		91,956	5,258	50,462	17,621	4,560	169,859	(3,121)	166,738
営業費用		55,084	4,867	41,008	13,318	4,492	118,772	(1,829)	116,942
営業利益又は営業損失(△)		36,872	390	9,453	4,302	68	51,087	(1,292)	49,795
営業利益率(%)		40.1%	7.4%	18.7%	24.4%	1.5%	30.1%	—	29.9%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		188,839	7,440	93,751	16,514	4,684	311,230	80,537	391,768
減価償却費		7,865	47	2,984	376	26	11,299	26	11,326
減損損失		—	—	—	—	127	127	—	127
資本的支出		17,492	50	3,434	637	145	21,760	27	21,788
研究開発費		4,306	518	1,199	446	18	6,488	—	6,488
従業員数(名)		14,708	192	6,750	699	383	22,732	52	22,784

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです:

科目	セグメント	増減							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		18,021	△492	6,454	2,535	△1,557	24,959	—	24,959
外部売上高の増減率(%)		19.7%	-9.6%	12.8%	14.4%	-71.2%	15.0%	—	15.0%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		△396	△17	△4	△0	△999	△1,419	1,419	—
計		17,624	△510	6,448	2,535	△2,556	23,541	1,419	24,959
営業費用増減額		12,527	△443	5,479	2,294	△2,372	17,484	1,903	19,389
営業損益額増減額		5,097	△67	969	241	△183	6,057	△485	5,571
営業損益の増減率(%)		13.8%	-17.2%	10.3%	5.6%	-269.1%	11.9%	—	11.2%
営業利益率の増減(ポイント)		△1.8	△0.6	△0.4	△1.9	△7.3	△0.5	—	△1.0
資産 増減額		61,703	362	17,567	3,353	△1,965	81,021	△55,427	25,593
減価償却費 増減額		4,178	10	357	149	△5	4,690	50	4,739
減損損失 増減額		—	—	—	—	△46	△46	—	△46
資本的支出 増減額		4,596	48	2,720	282	△65	7,581	452	8,032
研究開発費 増減額		946	11	△297	166	27	854	—	854
従業員数(名) 増減数		4,573	12	638	116	△158	5,181	9	5,190

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

(1) 当期より、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することといたしました。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	カーネルレンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負

※ なお、前期の事業の種類別セグメント情報につきましては、期間比較の観点から、当期と同様の事業区分により実績を計算しなおして記載しております。

(2) 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	カーネルレンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(3) 前期までの事業区分による前中間期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	期別 セグメント	前中間期：自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他				
		エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高		91,352	5,117	50,457	17,621	1,240	948	166,738	—	166,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		603	140	4	0	17	2,355	3,121	(3,121)	—
計		91,956	5,258	50,462	17,621	1,257	3,303	169,859	(3,121)	166,738
営業費用		55,084	4,867	41,008	13,318	1,521	2,971	118,772	(1,829)	116,942
営業利益又は営業損失(△)		36,872	390	9,453	4,302	△ 263	331	51,087	(1,292)	49,795
営業利益率 (%)		40.1%	7.4%	18.7%	24.4%	-21.0%	10.0%	30.1%	—	29.9%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		188,839	7,440	93,751	16,514	1,382	3,302	311,230	80,537	391,768
減価償却費		7,865	47	2,984	376	—	26	11,299	26	11,326
減損損失		—	—	—	—	127	—	127	—	127
資本的支出		17,492	50	3,434	637	127	18	21,760	27	21,788
研究開発費		4,306	518	1,199	446	18	—	6,488	—	6,488
従業員数(名)		14,708	192	6,750	699	129	254	22,732	52	22,784

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,702 百万円、前中間期 1,340 百万円
であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 19,253 百万円、前中間期 82,641 百万円
であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間期:自平成18年4月1日 至平成18年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		135,071	18,114	22,720	15,791	191,697	—	191,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		13,707	146	524	78,588	92,966	(92,966)	—
計		148,778	18,260	23,244	94,380	284,664	(92,966)	191,697
営業費用		128,358	17,823	20,404	64,940	231,526	(95,194)	136,331
営業利益		20,420	437	2,840	29,440	53,138	2,228	55,366
営業利益率 (%)		13.7%	2.4%	12.2%	31.2%	18.7%	—	28.9%
2. 資産		176,164	13,331	91,006	193,604	474,106	(56,744)	417,361

科目	セグメント	前期中間期:自平成17年4月1日 至平成17年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		122,307	16,856	18,263	9,310	166,738	—	166,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		10,820	99	246	55,456	66,622	(66,622)	—
計		133,127	16,956	18,510	64,767	233,360	(66,622)	166,738
営業費用		111,482	16,360	15,415	42,663	185,922	(68,979)	116,942
営業利益		21,644	595	3,094	22,103	47,438	2,356	49,795
営業利益率 (%)		16.3%	3.5%	16.7%	34.1%	20.3%	—	29.9%
2. 資産		166,008	18,984	38,340	131,941	355,275	36,493	391,768

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです:

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高								
増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額		12,764	1,258	4,457	6,481	24,959	—	24,959
外部売上高増減率 (%)		10.4%	7.5%	24.4%	69.6%	15.0%	—	15.0%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		2,887	47	278	23,132	26,344	△ 26,344	—
計		15,651	1,304	4,734	29,613	51,304	△ 26,344	24,959
営業費用増減額		16,876	1,463	4,989	22,277	45,604	△ 26,215	19,389
営業利益額増減額		△ 1,224	△ 158	△ 254	7,337	5,700	△ 128	5,571
営業利益額増減率 (%)		-5.7%	-26.6%	-8.2%	33.2%	12.0%	—	11.2%
資産								
増減額		10,156	△ 5,653	52,666	61,663	118,831	△ 93,237	25,593

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等(南アフリカを含む)

アジア:シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

(オーストラリアを含む)

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,521 百万円、 前期中間期 1,188 百万円

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 16,955 百万円、 前期中間期 80,021 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	セグメント	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				合 計
		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	
海外売上高		22,363	23,809	56,248	5	102,427
連結売上高						191,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		11.7%	12.4%	29.3%	0.0%	53.4%
海外売上高における 地域別の割合 (%)		21.8%	23.3%	54.9%	0.0%	100.0%

期 別 科 目	セグメント	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				合 計
		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	
海外売上高		20,262	19,259	38,821	6	78,350
連結売上高						166,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		12.2%	11.5%	23.3%	0.0%	47.0%
海外売上高における 地域別の割合 (%)		25.9%	24.6%	49.5%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 科 目	セグメント	増 減				合 計
		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	
海外売上高増減額		2,101	4,550	17,427	△ 1	24,077
連結売上高増減額						24,959
海外売上高増減率 (%)		10.4%	23.6%	44.9%	-16.7%	30.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 (南アフリカを含む)
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 (オーストラリアを含む)
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(6) 販売の状況(中間連結部門別売上高明細表)

(単位:百万円未満切捨)

分野・事業別	期別	当中間期		前中間期		増減		前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
	国内	48,190	44.1	48,073	52.6	117	0.2	94,448	49.6
	海外	61,182	55.9	43,278	47.4	17,904	41.4	96,103	50.4
	エレクトロ-optics	109,373	57.1	91,352	54.8	18,021	19.7	190,551	55.4
	国内	2,832	61.2	2,743	53.6	89	3.2	5,519	54.7
	海外	1,792	38.8	2,374	46.4	△582	△24.5	4,573	45.3
	ホトニクス	4,625	2.4	5,117	3.1	△492	△9.6	10,092	2.9
	国内	51,023	44.8	50,817	52.7	206	0.4	99,967	49.8
	海外	62,975	55.2	45,653	47.3	17,322	37.9	100,677	50.2
	情報・通信	113,998	59.5	96,470	57.9	17,528	18.2	200,644	58.3
	国内	18,250	32.1	18,572	36.8	△322	△1.7	36,089	34.5
	海外	38,660	67.9	31,884	63.2	6,776	21.3	68,367	65.5
	ビジョンケア	56,911	29.7	50,457	30.2	6,454	12.8	104,456	30.4
	国内	19,442	96.5	17,092	97.0	2,350	13.7	34,228	96.5
	海外	714	3.5	529	3.0	185	35.0	1,254	3.5
	ヘルスケア	20,156	10.5	17,621	10.6	2,535	14.4	35,483	10.3
	国内	37,692	48.9	35,664	52.4	2,028	5.7	70,317	50.2
	海外	39,375	51.1	32,414	47.6	6,961	21.5	69,622	49.8
	アイケア	77,067	40.2	68,079	40.8	8,988	13.2	139,940	40.7
	国内	555	87.9	1,905	87.1	△1,350	△70.9	3,220	88.4
	海外	76	12.1	283	12.9	△207	△73.1	421	11.6
	その他	631	0.3	2,188	1.3	△1,557	△71.2	3,642	1.0
	国内	89,270	46.6	88,387	53.0	883	1.0	173,506	50.4
	海外	102,427	53.4	78,350	47.0	24,077	30.7	170,722	49.6
	合計	191,697	100.0	166,738	100.0	24,959	15.0	344,228	100.0

(注)

従来、個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、当期より「その他」として合わせて表示することとしました。

[重要な後発事象]

当社は、平成18年10月19日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

なお、当社取締役及び執行役に対しストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、報酬委員会の審議に基づき、取締役会で決議しております。